

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名	株式会社サトー商会	上場取引所	JQ
コード番号	9996	本社所在都道府県	宮城県
(URL)	http://www.satoh-web.co.jp/)		
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	佐藤 正之	
問合せ先責任者	役職名	専務取締役管理総務担当	
	氏名	玉根 裕	
決算取締役会開催日	平成 17 年 5 月 20 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 17 年 6 月 28 日	単元株制度採用の有無	有(1 単元 100 株)
		TEL (022) 236 - 5600	

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	43,008	(1.0)	1,241	(2.8)	1,451	(2.4)
16 年 3 月期	43,427	(6.9)	1,207	(51.5)	1,417	(59.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	746	(17.4)	82	82	-	-	6.1	6.7	3.4			
16 年 3 月期	636	(35.3)	69	16	-	-	5.4	6.8	3.3			

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,943,870 株 16 年 3 月期 8,947,230 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	18	00	9	00	160	21.7	1.3
16 年 3 月期	15	00	-	-	134	21.6	1.1

- (注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	21,916	12,570	57.4	1,404	92
16 年 3 月期	21,641	11,982	55.4	1,337	72

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,943,457 株 16 年 3 月期 8,944,200 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 209,183 株 16 年 3 月期 208,440 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,000	700	430	9	00	-	-
通期	44,500	1,500	800	-	-	9	00
				18	00		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 89 円 45 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第56期 (平成17年3月31日現在)		第55期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		11,650,655	53.2	11,995,969	55.4	345,313
現金及び預金		1,150,968		1,125,286		25,682
受取手形		348,166		391,175		43,009
売掛金		4,417,092		4,423,725		6,633
有価証券		3,500,000		3,851,773		351,773
商品		1,807,575		1,749,015		58,560
前払費用		22,678		22,776		98
繰延税金資産		169,322		197,065		27,742
未収入金		271,067		286,840		15,773
その他		16,227		20,082		3,854
貸倒引当金		52,443		71,772		19,329
固定資産		10,265,445	46.8	9,645,486	44.6	619,959
1.有形固定資産		6,003,361	27.4	5,566,083	25.7	437,278
建物		2,197,879		2,054,861		143,018
構築物		114,579		93,175		21,403
機械及び装置		144,300		168,288		23,988
車両及び運搬具		298		516		217
器具及び備品		33,329		35,723		2,394
土地		3,512,291		3,182,012		330,278
建設仮勘定		682		31,504		30,821
2.無形固定資産		22,850	0.1	18,615	0.1	4,235
ソフトウェア				144		144
電話加入権		14,600		14,600		
共同施設利用権		8,250		3,870		4,380
3.投資その他の資産		4,239,233	19.3	4,060,788	18.8	178,445
投資有価証券		2,387,758		1,959,278		428,479
関係会社株式		268,373		268,373		
出資金		47,641		47,615		26
従業員長期貸付金		3,022		6,135		3,113
破産債権・更生債権		49,313		73,873		24,560
長期前払費用		11,978		13,052		1,074
繰延税金資産		140,961		194,846		53,885
差入保証金		681,531		630,752		50,779
長期性預金		500,000		500,000		
その他		191,436		403,738		212,302
貸倒引当金		42,781		36,878		5,902
資産合計		21,916,101	100.0	21,641,455	100.0	274,645

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第56期 (平成17年3月31日現在)		第55期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		8,962,400	40.9	9,262,320	42.8	299,919
支払手形		423,044		436,485		13,440
買掛金		5,766,348		5,973,480		207,131
短期借入金		1,735,000		1,655,000		80,000
未払金		236,418		248,130		11,712
未払費用		128,366		133,190		4,823
未払法人税等		320,000		447,000		127,000
未払消費税		41,430		50,621		9,191
前受金		489		4,928		4,439
預り金		75,392		77,183		1,791
賞与引当金		235,910		236,300		390
固定負債		382,965	1.7	397,006	1.8	14,040
退職給付引当金		211,831		238,780		26,948
役員退職慰労引当金		155,514		142,606		12,908
長期預り保証金		15,619		15,619		
負債合計		9,345,366	42.6	9,659,326	44.6	313,960
(資本の部)						
資本金		1,405,800	6.4	1,405,800	6.5	
資本剰余金		1,441,680	6.6	1,441,680	6.7	
1.資本準備金		1,441,680		1,441,680		
利益剰余金		9,829,401	44.8	9,314,784	43.0	514,617
1.利益準備金		186,710		186,710		
2.任意積立金		8,960,000		8,460,000		500,000
別途積立金		8,960,000		8,460,000		500,000
3.当期末処分利益		682,691		668,074		14,617
その他有価証券評価差額金		79,326	0.4	4,662	0.0	74,663
自己株式		185,473	0.8	184,797	0.8	675
資本合計		12,570,735	57.4	11,982,129	55.4	588,605
負債・資本合計		21,916,101	100.0	21,641,455	100.0	274,645

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第56期 〔平成16年4月1日 平成17年3月31日〕		第55期 〔平成15年4月1日 平成16年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		43,008,416	100.0	43,427,982	100.0	419,566
売上原価		36,230,415	84.2	36,584,696	84.2	354,280
売上総利益		6,778,000	15.8	6,843,286	15.8	65,285
販売費及び一般管理費		5,536,443	12.9	5,635,460	13.0	99,017
営業利益		1,241,557	2.9	1,207,825	2.8	33,731
営業外収益		285,594	0.7	256,122	0.6	29,471
受取利息		9,810		3,411		6,399
有価証券利息		88,346		87,535		810
受取配当金		45,986		44,847		1,138
貸貸収入		85,785		62,936		22,849
受取指導料		33,371		33,257		114
その他		22,293		24,134		1,840
営業外費用		75,301	0.2	46,514	0.1	28,786
支払利息		9,871		9,714		156
貸貸収入原価		63,580		33,247		30,333
為替差損		1,848		3,552		1,703
経常利益		1,451,851	3.4	1,417,433	3.3	34,417
特別利益		5,640	0.0	786	0.0	4,854
償却債権取立益		300		635		334
固定資産売却益				150		150
貸倒引当金戻入益		5,340				5,340
特別損失		133,195	0.3	218,112	0.5	84,916
固定資産除却損		19,333		3,101		16,232
減損損失		7,752				7,752
投資有価証券評価損		106,110				106,110
役員退職慰労金				10,027		10,027
役員退職慰労引当金繰入額				41,953		41,953
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額				160,619		160,619
その他				2,412		2,412
税引前当期純利益		1,324,296	3.1	1,200,107	2.8	124,188
法人税、住民税及び事業税		546,701	1.3	691,169	1.6	144,467
法人税等調整額		31,017	0.1	127,131	0.3	158,148
当期純利益		746,577	1.7	636,069	1.5	110,507
前期繰越利益		16,601		32,005		15,403
中間配当額		80,486				80,486
当期末処分利益		682,691		668,074		14,617

(3) 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第56期	第55期	増減金額
		〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕	〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕	
		金額	金額	金額
当期末処分利益		682,691	668,074	14,617
これを次の通り処分いたします。				
利益処分額				
株主配当金		80,491	134,163	53,671
(1株当たり配当金)		(9円)	(15円)	(6円)
役員賞与金		5,870	17,310	11,440
(うち監査役賞与金)		(900)	(2,400)	(1,500)
任意積立金				
別途積立金		580,000	500,000	80,000
次期繰越利益		16,330	16,601	270

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第56期			第55期		
	〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕			〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	18円00銭	9円00銭	9円00銭	15円00銭	0円00銭	15円00銭
(内訳)						
普通配当	18円00銭	9円00銭	9円00銭	15円00銭	0円00銭	15円00銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,752千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前事業年度 202,000 千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により、有価証券とみなされたため当事業年度より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成17年3月31日現在)	第55期 (平成16年3月31日現在)
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。
受取手形 50,465千円	受取手形 51,884千円
売掛金 300,045	売掛金 320,608
未収入金 44,848	未収入金 36,296
流動資産(その他) 2,129	流動資産(その他) 2,288
投資等(その他) 49,350	投資等(その他) 49,350
買掛金 20,493	買掛金 27,244
短期借入金 835,000	短期借入金 755,000
未払金 9,256	未払金 7,421
預り金 38,379	預り金 41,451
長期預り保証金 4,250	長期預り保証金 4,250
2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります
2,981,042千円	2,811,866千円
3. 担保に供している資産の額	3. 担保に供している資産の額
建物 785,376	建物 846,347
土地 932,861千円	土地 932,861千円
計 1,718,237	計 1,779,208
担保付負債は、次のとおりであります。	担保付負債は、次のとおりであります。
短期借入金 900,000千円	短期借入金 900,000千円
計 900,000	計 900,000
4. 会社が発行する株式の総数 23,024,000株	4. 会社が発行する株式の総数 23,024,000株
発行済株式の総数 普通株式 9,152,640	発行済株式の総数 普通株式 9,152,640
5. 当社が保有する自己株式の株 普通株式 209,183株	5. 当社が保有する自己株式の株 普通株式 208,440株
6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 1,000,000千円	当座貸越限度額の総額 900,000千円
借入実行残高 900,000	借入実行残高 900,000
差引額 100,000	差引額 -

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,915千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">33,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,333</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券評価損 デリバティブが組み込まれている金融商品を保有しており、組込デリバティブの時価を区分して評価できないため、当期より全体を時価により評価しております。</p> <p>4. 減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を元にした正味売却価額により評価しております。</p>	受取配当金	41,915千円	賃貸収入	81,060	受取指導料	33,142	支払利息	4,899	建物	13,878千円	構築物	1,893	機械装置	3,327	器具及び備品	94	車輛及び運搬具	139	計	19,333	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円	<p>1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,915千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">58,757</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">33,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>	受取配当金	41,915千円	賃貸収入	58,757	受取指導料	33,142	支払利息	4,460	建物	1,379千円	構築物	139	機械装置	293	器具及び備品	293	車輛及び運搬具	1,288	計	3,101
受取配当金	41,915千円																																																				
賃貸収入	81,060																																																				
受取指導料	33,142																																																				
支払利息	4,899																																																				
建物	13,878千円																																																				
構築物	1,893																																																				
機械装置	3,327																																																				
器具及び備品	94																																																				
車輛及び運搬具	139																																																				
計	19,333																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円																																																		
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円																																																		
受取配当金	41,915千円																																																				
賃貸収入	58,757																																																				
受取指導料	33,142																																																				
支払利息	4,460																																																				
建物	1,379千円																																																				
構築物	139																																																				
機械装置	293																																																				
器具及び備品	293																																																				
車輛及び運搬具	1,288																																																				
計	3,101																																																				

(リース取引関係)

第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	377	188	188	構築物	377	113	263
機械及び装置	18,441	10,241	8,200	機械及び装置	30,660	21,793	8,867
車両及び運搬具	61,486	19,567	41,918	車両及び運搬具	63,035	32,133	30,902
器具及び備品	357,728	196,296	161,432	器具及び備品	341,388	167,975	173,412
無形固定資産	56,572	12,671	43,900	無形固定資産	12,993	2,963	10,029
合計	494,605	238,964	255,640	合計	448,454	224,979	223,475
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		93,665千円		1年内		84,457千円
	1年超		166,109		1年超		144,367
	計		259,775千円		計		228,825千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		97,151千円		支払リース料		106,837千円
	減価償却相当額		93,407		減価償却相当額		99,579
	支払利息相当額		4,078		支払利息相当額		6,213
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		26,504千円		1年以内		31,151千円
	1年超		37,236		1年超		51,416
	計		63,740		計		82,568

(税効果会計関係)

第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,307</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超 過額</td><td style="text-align: right;">85,580</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,289</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,915</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,055千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,771千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,283千円</td></tr> </table>	未払事業税等	22,845千円	賞与引当金	95,307	ゴルフ会員権評価損否認	18,612	役員退職慰労引当金	62,827	投資有価証券評価損否認	12,478	退職給付引当金損金算入限度超 過額	85,580	未払法定福利費	16,289	未払賞与否認	27,198	その他	22,915	繰延税金資産合計	364,055千円	その他の有価証券評価差額金	53,771千円	繰延税金資産の純額	310,283千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">35,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,465</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,501</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,612</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,417</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">96,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過 額</td><td style="text-align: right;">12,988</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,314</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,072千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,160千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,912千円</td></tr> </table>	未払事業税等	35,927千円	賞与引当金	95,465	ゴルフ会員権評価損否認	13,501	役員退職慰労引当金	57,612	投資有価証券評価損否認	12,417	退職給付引当金損金算入限度 超過額	96,467	貸倒引当金損金算入限度超過 額	12,988	未払法定福利費	16,314	未払賞与否認	27,226	その他	27,149	繰延税金資産合計	395,072千円	その他の有価証券評価差額金	3,160千円	繰延税金資産の純額	391,912千円
未払事業税等	22,845千円																																																		
賞与引当金	95,307																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	18,612																																																		
役員退職慰労引当金	62,827																																																		
投資有価証券評価損否認	12,478																																																		
退職給付引当金損金算入限度超 過額	85,580																																																		
未払法定福利費	16,289																																																		
未払賞与否認	27,198																																																		
その他	22,915																																																		
繰延税金資産合計	364,055千円																																																		
その他の有価証券評価差額金	53,771千円																																																		
繰延税金資産の純額	310,283千円																																																		
未払事業税等	35,927千円																																																		
賞与引当金	95,465																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	13,501																																																		
役員退職慰労引当金	57,612																																																		
投資有価証券評価損否認	12,417																																																		
退職給付引当金損金算入限度 超過額	96,467																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過 額	12,988																																																		
未払法定福利費	16,314																																																		
未払賞与否認	27,226																																																		
その他	27,149																																																		
繰延税金資産合計	395,072千円																																																		
その他の有価証券評価差額金	3,160千円																																																		
繰延税金資産の純額	391,912千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	0.9%	同族会社の留保金額に対する税額	2.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	3.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	3.6%																																																		
その他	1.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																		

(1 株当たり情報)

第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第55期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,404円92銭	1株当たり純資産額 1,337円72銭
1株当たり当期純利益 82円82銭	1株当たり当期純利益 69円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。	同左

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第 56 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	第 55 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
当期純利益 (千円)	746,577	636,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,870	17,310
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,870)	(17,310)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	740,707	618,759
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,943	8,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項に基づく 自己株式 100,000 株	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項に基づく 自己株式 100,000 株

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役製菓部長 渡辺富男（現 当社製菓部長）

新任監査役候補

（常 勤）監査役 佐々木孝之（現 当社管理部顧問）

3．就任予定日

平成 17 年 6 月 28 日

以上